

柿沼綾子議員、6月議会で 降ひょう被害対策と、膨大な予算をとまなう駅北口再開発 2ha 問題について市を質す

本庄市議会6月定例会・臨時議会報告

本庄市議会第2回（6月）定例会は6月3日に開会され、6月29日に閉会しました。今議会に提案された主な議案は、DV被害者の住所が証明書発行や課税台帳の閲覧で第3者に知られないようにすること等を含んだ本庄市税条例の一部改正、子ども医療費と重度心身障害者医療費が10月から県内医療機関において無料で受診できることに広がったことに伴う条例改正などが提案、審議され、議会最終日、6月29日に可決されました。

6月7日の本会議で、4回目のコロナワクチン接種対策費約3億1千万円の補正予算、生活困窮者への臨時交付金（1世帯10万円）、子育て世帯・ひとり親世帯への生活支援特別給付金（子ども1人につき5万円）の約2億円の補正予算、人事案件（固定資産税評価委員の選任・人権擁護委員の推薦）の即決が可決されました。



本庄ケーブル
テレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

1、降ひょう被害と対策について

質問 6月2日に発生した降ひょうによる被害の全容、被害額について伺う。初動の対応としてのブルーシートの配布方法の不手際や被害の聞き取り体制について現時点での検証はどうか。

市としての見舞金支給、税金の減免、補助金の支給などの対策について、及び激甚災害指定がされるように国に働きかけることについては考えているか、伺う。美里町では既存の住宅リフォーム助成制度を使つての家屋の修繕費の支給が実施されるが、本庄市でもこの際、緊急に制度を作つて実施してはどうか。梨やぶどうなどの防ひょうネット等の設置に市の補助を出すこと等についても伺う。

答弁 窓ガラス破損の住宅1022件、小中学校被害が7件、保育施設被害が13施設、導水路や倒木など9件、車両やカーポートの被害も相当数報告されている。

農業被害は400畝、4億6千万、ビニールハウスなど1億8千万、全体で6億4千万円の被害であった。備蓄のブルーシートは早々に終了し、その後追加を配布したが（配布枚数など）今後は備蓄も含めて検討すべきと考えている。

市の条例による見舞金は家屋の全壊や半壊でないので適用は難しい。今回は激甚災害の指定は一部の地域であるため困難であると考えている。

住宅リフォーム助成制度の緊急創設・活用については今後の課題と考えている。防ひょうネット補助は考えていない。



ひょう被害の現地調査をする
柿沼綾子議員

2、駅北口の再開発は住民投票の実施で市民の声の繁栄を

質問 必要な箇所の道路拡張整備計画についての進捗状況と、委託業者の選定結果について、及び、道路については駅前から大正院西に通ずる道路拡幅のみを具体化するための82畝構想ではないのか答弁をもとめる。

駅北口2畝の開発に莫大な税金の投入をする計画を市民は本心に望んでいるのか明確な答弁を伺いたい。市民への説明会や公聴会は全市民を対象とするのか。

膨大な予算を伴う開発であるにもかかわらず、12月議会で市民の声を反映するための住民投票をと求めたが考えていないということだった。再度確認を求めたい。

答弁 駅前街区等事業化検討業務委託は「日本工営・玉野総合コンサルタント設計共同企業体」に、駅北口まちなかウォークアップ推進業務委託は「合同会社本庄パートナー」と契約した。今後事業手法等が決定され次第詳細設計の検討を行っていく。指摘された箇所は整備構想のひとつである。計画策定のパブリックコメントでは、総じて建設的内容のさらなるレベルアップを求めるものであった。現時点では住民投票の実施は考えていない。

日本共産党
本庄市議会ニュース
No. 152
2022年 8月 7(日)
 発行・日本共産党本庄市議会議員
 市議会控室
 本庄市本庄3-5-3市役所内
 党本庄市委員会 21-2098
 柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

第2回臨時議会で 水道料金の基本料金を9月から免除

児童虐待防止に関する決議

全国的に児童虐待が増加の一途を辿り社会問題になってきたことを受け、平成12年「児童虐待の防止等に関する法律」が施行され、児童に関する虐待の禁止、児童虐待の予防及び早期発見、児童虐待の防止に関して、国及び地方公共団体の責務、児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援のための措置等が定められた。

しかし、現在においても、各地で虐待は繰り返されており、本庄市においても令和4年3月に幼児に対する虐待による死体遺棄という事件が発生した。幼い命が奪われるという痛ましい事件に胸が痛むと同時に、二度と子どもの命がうばわれることのないよう、虐待を未然に防止するための取り組みが強化されなければならない。

本庄市議会は、地域住民や各種団体などと連携を図りながら虐待の早期発見に努め、子育てを社会全体で支援していくとともに、国・県などの関係機関に対し、必要に応じて児童虐待防止に係る人的支援・財政的支援等を求めるなどし、児童虐待のないまちづくりに努めるものとする。

以上、決議する。

令和4年7月22日

本庄市議会



原水爆禁止国民平和
大行進 in 本庄

7月18日 日本庄市役所
庭で集会（左は富田議
長、右は柿沼綾子議員）



市内を行進す
る柿沼綾子議
員（左）

キャラバン自治体要請行動



7月27日、本庄市役所6階大会議室でおこなわれた埼玉県社会保障推進協議会の自治体要請キャラバンに参加する柿沼綾子議員。（上の机、右から二人目）

上の列左から2番目でマイクを持って話しているのは本庄民主商工会の金沢利行会長。手前は本庄市職員のみなさん。

本庄市議会第2回臨時議会は、7月22日に会期1日の日程で開催されました。提案された議案は、人事案件（監査委員の選任についての同意）、生活困窮者の子育て世帯及びひとり親世帯の子どもへ1人5万円の給付金（6月7日即決分に続く再支給分）と、降ひよう被害対策費、水道料金の基本料金の免除（6ヶ月限定）にかかる約6億7千万円の一般会計補正予算などで、全会一致で可決されました。議員提出議案として提出された「児童虐待防止に関する決議」も全会一致で可決されました。

臨時議会で補正予算 約6億7000万円について

財源）	国からのコロナ対策の地方創生臨時交付金	2億6500万円
	県からの降ひよう対策補助金	1億7200万円
	クラウドファンディング・募金	300万円
	市の財政調整基金取り崩し	2億2900万円

＜実施する主な事業＞

○新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で食費などの物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯に対し児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を市独自に再支給 2度目の支給 10月から

- ・住民税非課税などの世帯分 4250万円
- ・ひとり親世帯分 4645万円

○水道料金の引き下げ等 2億694万円

- ・今年9月から来年2月までの6か月間の基本料金免除
- ・上仁手地区には減免分を補助金として支給（44万円）

○農業対策（降ひよう被害対策）

- ・産地復興対策
- ・農薬・肥料・代替え作・借入金の利子補給分等 3億4870万円
- ・災害支援給付金 1件5万円 2000万円